令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　渡邊　直樹　議員

通告順１

質問事項１	上里地区の阿寒摩周国立公園編入に向けた懸念点と地域住民との合意形成について	質問の相手	町　長

［質問要旨］

町長は、令和７年度の町政方針の中の地域振興において、「観光スポットの知名度向上」と、「エコツーリズム事業の推進」「魅力ある施設の活用方法を準備」などの方針とともに、「現在町が要望している上里地区の阿寒摩周国立公園への編入を見据え、津別峠の雲海や星空、クリンソウ群生地など上里地区の自然環境の観光資源としての有効活用と保全の両立について検討してまいります」と示されています。

同地区が国立公園の区域に編入されることにより、様々な効果が期待できるものと思われますが、一方で開発規制による経済的損失、地域の意見が反映されない区域の拡大、利用者の増加に伴う環境負荷の増などの懸念点も他の事例では見られているようです。

そこで、次の点について伺います。

① 国立公園編入を目指す目的は何か。

② 編入に向けたスケジュールと見通しはどのようになっているのか。

③ 編入が達成された際に期待される効果はどのようなものか。

④ 編入された際に懸念される以下の点についての、対応等は検討されているのか。

- 特別保護地区となることから動物の捕獲や駆除、樹木の伐採が難しくなると予想されるが、どのような影響があるのかの検討
- 開発規制がかかることによる農林業への影響
- 編入により発生する、維持管理等に要する人的及び財政的な行政負担の増加
- 編入から一定期間経過した後に検証のうえ、必要があれば見直し等の作業は想定するべきと思うが、その考えはあるのか。

⑤ 今後、編入について美都・上里地区の住民に理解を求めるために説明等を行う考えはあるか。

- 有害鳥獣による農業被害の拡大の有無等について、地域と共同で想定することは。
- 地域説明会は開催する考えはあるか。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　細川　博行　議員

通告順２

質問事項１	中学校制服の無償化の制度導入について	質問の相手	教育長

［質問要旨］

公立中学校で制服無償化する自治体が全国的に増え、道内でも北斗市が令和６年春から実施しています。

背景には数万円かかる制服代が、保護者の負担になっている状況があります。

専門家からは「制服代は無償のはずの義務教育で、保護者が負担する教育費の中でも高額で、その無償化は大きな前進」と評価されています。

制服代は、全国平均５万６千円で、この１０年間で３割以上値上がりし今後も値上がりが予想され、子育て世帯の経済的負担が増しているところです。

国際非政府組織（ＮＧＯ）の日本組織が、令和６年度に実施したアンケートによると、卒業・新入学にかかる費用について、どのような支援が必要だと思うかとの問いでは、「制服・運動着などを安く買うことができるようにすること」が、子ども・保護者とも８０％に達しています。

そこで、次の点について伺います。

①　子育て世代への支援策として、制度導入を検討していくことが必要と考えるが、その考えはないか。

②　制服無償化等は予算確保が必要な課題であるものの、将来的に制服無償化に向けて、生徒全員に一部助成からでも導入を検討すべきであると考えるが、検討はできないか。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　山田　英孝　議員

通告順３

質問事項 １	災害時の個別避難計画策定の現状と課題および平時における防災活動について	質問の相手	町　長

［質問要旨］

災害発生時における住民の安全確保は、地方自治体にとって最も重要な責務の一つでもあります。津別町は、災害対策基本法の改訂を踏まえ、地域の防災対策を総合的かつ計画的に推進し、住民の生命、身体、財産を災害から保護するため令和６年３月に津別町地域防災計画の見直しを行いました。また、令和７年度の町政方針の安全・安心なまちづくりの中では、災害対策として住民の防災意識を高めるため実践的な訓練等の取り組みや避難行動要支援者の支援の取り組みを推進しようとしています。

そこで、次の項目について伺います。

①　今年度実施予定の全体での防災訓練の内容と地域段階における防災講座等の開催予定は。

②　避難行動要支援者の名簿管理の現状について、登録者数と避難支援等関係者への名簿提供者数は。

③　避難行動要支援者の個別避難計画策定状況と今後の取り組み予定は。

④ 今後、個別避難計画に基づき、平時における見守りや避難訓練等実施に向けた方策の考えは。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　山内　彬　議員

通告順４

質問事項 1	相生総合交流ターミナル（道の駅あいおい）の管理運営について	質問の相手	町　長

［質問要旨］

令和６年１２月１７日開催の第７回全員協議会および令和７年３月３日開催の第３回全員協議会において相生総合交流ターミナル（道の駅あいおい）施設の管理運営について報告協議がありました。

当施設は令和５年４月１日から５カ年間（株）相生振興公社が指定管理者として運営管理を委託しております。

そこで次の点について伺います。

① 本年４月からの業務提携の協定内容について。

② 企業との連携における協議として指定管理者相生振興公社取締役会の開催状況と町が承諾された内容について。

③ 令和８年４月から指定管理者の変更を行うための町、(株）相生振興公社、(株)フジタコーポレーションとの３者協議はどこまで進んでいるのか。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　佐藤　久哉　議員

通告順５

質問事項１	ふるさと納税について	質問の相手	町　長

［質問要旨］

ふるさと納税は津別町にとっての自由度の高い自主財源となりうることから、津別町にとって重要な施策として寄附金額の増収を目指す取り組みを進めてきましたが、昨年度は３８％減という寄附額に落ち込んでしまいました。

そこで、以下のことについてお聞きしたい。

① ふるさと納税の寄附金額は令和４年度 85,539,000 円、令和５年度 89,109,000 円と推移していたが、令和６年度には 57,612,000 円と大きく落ち込んだ。この要因についてお聞きしたい。

② 今年度よりふるさと納税の増収対策として、新たに「ふるさと納税係」を設置し、周知・宣伝広告と受付業務を係が担当し、受付後の事業者への発注、配送業者への発送の依頼をまちづくり会社が行うと聞いているが、少し不安を感じる。町側および、まちづくり会社の人員配置と業務に関してどのように連携を取り合うのかお聞きしたい。

③ 現在の返礼品項目が約２４０品目と聞いているが、今後の商品ラインナップをどのように考えているか。

④ 今年度販促物品を作成し、イベント等での積極的な PR を考えているようだがどのような効果があるのか。

⑤ EZOHUB については主に企業版ふるさと納税の獲得に対する施策と聞いているが、個人のふるさと納税の獲得に関しての活動はどうなるのか。

⑥ 今後ふるさと納税が順調に増えていくと受注体制や、発送業務、返礼品の確保などに更なるシステムの強化が求められると思うが、将来ビジョンはあるのか。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　篠原　眞稚子　議員

通告順６

質問事項 １	ひきこもり支援体制について	質問の 相　手	町　長

［質問要旨］

ひきこもりとは、さまざまな要因により、仕事や学校に行かずかつ家族以外の人との交流をほとんどせずに６カ月以上続けて自宅にひきこもっている状態をいいます。

その状態はさまざまで、家から出られない人もいれば外出できる人もいて、図書館やコンビニに行くなど交わらない形で外出している人もいます。

長期にひきこもりの状態にある人は２０２２年度の内閣府の調査で全国に１４６万人で５０人に１人、そのうちの半数が中高年層と言われています。

２０２２年に国は「ひきこもり支援施策について」の中で市町村において、ひきこもり支援体制の構築を引き続き進めるにあたっての取り組み事項をまとめ都道府県に通知しました。

このことを踏まえ、町としてのひきこもりへの認識、また支援の取り組みの状況と方向性について次の質問をします。

① 町はひきこもりをどのように捉えているか。

② 町はひきこもり状態にある人の状態についてどこまで把握しているか。

③ ひきこもり状態にある当事者や家族に行っている具体的な支援は。

④ ひきこもり状態にある当事者と家族を支援する団体について把握はしているか。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　高橋　剛　議員

通告順７

質問事項 １	エコツーリズムについて	質問の 相　手	町　長

［質問要旨］

去る５月２７日、今年の「観光白書」が公表された。それによると、日本人の国内旅行については、人口減少と少子高齢化の影響を受けて、消費額は２５兆円余りと過去最高になったものの、コロナ禍前の２０１９年に比べて８．２％減の５億４，０００万人にとどまったと報告された。

また同白書では、解決策として「旅行回数の増加や滞在の長期化に向けた対策が必要」と指摘している。そのため各自治体では、ワーケーション等に力を入れ、さまざまな取り組みがなされている。

津別町ではエコツーリズムの推進を表明し、現在その準備が進められている。

そこで次の点について伺いたい。

① エコツーリズムを津別で行う意味はどこにあるのか。

② エコツーリズムの全体構想はどこまで進んでいるのか。

③ 策定作業を進めるうえでの課題は何か。

令和７年　第４回　定例会一般質問（６月１８日）

質問者　巴　光政　議員

通告順８

質問事項 １	マイナ保険証の期限切れによる病院でのトラブル回避について	質問の相手	町　長

［質問要旨］

２０２５年２月末時点で、マイナンバーカードの保有率は全人口の約７８．０％、約９，７００万枚が発行されております。また３月のマイナ保険証（マイナンバーカードに健康保険証の利用登録をしたもの）が登録された率は２７．２６％で、２０２４年１２月（２５．４２％）から０．６４ ポイント上昇しましたが、伸びは鈍化している状況です。

昨年１２月２日以降に健康保険証の新規発行が停止され、従来の健康保険証は現在記載の有効期限まで使用可能とされていますが、それ以降は、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行するため、医療機関や薬局を利用する際は、マイナ保険証を利用する必要がありますが、マイナ保険証が利用できない方のために、従来の健康保険証として使える「資格確認書」が交付され、スムーズに保険診療を受けられるようになっています。

ただ、マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書（５年）の更新時期を迎える人が急増するために備え、更新手続きを済ませることが重要です。

そこで、次の点について伺います。

① 津別町のマイナンバーカードの保有率、マイナ保険証の利用率はどのようになっているか。

② マイナンバーカードの電子証明書の有効期限を迎える人の把握と対応についてはどうか。

③ マイナ保険証の導入後、従来の健康保険証の利用を望む声や、マイナ保険証への不安などから、利用登録の解除申請が増加していると聞くがどうか。

④ 一部の自治体では、マイナ保険証の有無にかかわらず、独自に国民健康保険加入者に対し資格確認書を発行する動きもあるようだが、津別町では取り組みできないか。